

事業概略書

事業名	地域におけるサービス事業者等の連携のあり方に関する調査研究事業
事業目的	<p>平成20年度の事業で、アルコール・薬物依存症者の社会復帰に関する実態について多面的調査研究事業を行った。また、アルコール・薬物関連障害を対象とする社会復帰施設職員に対する育成事業を実施した。この事業から以下のような重要な問題点が明らかになった。1) 社会復帰施設職員への教育研修の機会は非常に少なく、特に職員自らが回復者である場合にはその傾向がさらに強い。2) 本人のみならず家族の負担と苦悩は想像を絶するほど大きく、支援を必要としている。これらの背景を踏まえ、平成21年度はアルコール・薬物関連リハビリ施設職員に対する教育研修事業(リハビリ施設事業)、およびアルコール・薬物問題関連の家族団体等の育成および市民啓発のための事業(家族事業)を行った。</p>
事業概要	<p>既述のとおり、以下の2事業を行った。</p> <p>1 リハビリ施設事業</p> <p>1) 教育研修事業 全国のアルコール・薬物依存症者を受け入れているリハビリ施設(各施設1名)からの研修対象者を60名に対して2日の教育研修を行った。</p> <p>2) 精神疾患ガイドの発刊 本事業に関与した若手運営委員(委員長、長徹二医師)が、施設職員向けに精神疾患対応マニュアル「リハビリ施設職員のための精神疾患ガイド」を作成した。</p> <p>2 家族事業</p> <p>1) アルコール・薬物問題全国家族会会議 平成22年1月19日に、全国のアルコール・薬物関連家族会の代表者またはメンバー約100名に砂防会館に集まっていただき、家族の現状と課題等について話し合い、家族の現状、課題、必要な支援等に関する「東京アピール」を作成した。</p> <p>2) アルコール・薬物問題全国家族フォーラム 平成22年1月20日に、家族問題啓発のための市民公開事業を行った。家族の実態に関する講義、家族代表者からのメッセージ、漫画家の西原理恵子様の講演などの内容で行った。</p> <p>3) サテライトフォーラム 上記家族フォーラムと同じ目的で、東京以外の全国5ヵ所で家族フォーラム事業を実施した。具体的には、平成21年10月4日に大阪府豊中市(事業代表 西川京子委員)、同年11月1日に福井市(西川委員)、平成22年2月7日に津市(長徹二委員)、同年2月10日に秋田市(米山奈奈子委員)、同年2月13日に埼玉県川口市(成瀬暢也委員)で実施された。</p> <p>上記リハビリ施設事業、精神疾患ガイド、家族事業について、それぞれに使用した資料も含め、独立した3部の報告書を作成した。</p>

<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>それぞれの事業が、それぞれの目的に向けて多大な貢献をしたと思われる。</p> <p>リハビリ施設職員研修について、専門家によるこの種の研修は皆無で、前年度に引き続き、参加者に大変好評であった。このような研修を通じて、職員の資質向上が図られ、施設利用者の回復・社会復帰の向上が期待される。参加者からは、同様の研修を次年度以降も望む声が多く寄せられた。また、この研修から「リハビリ施設職員のための精神疾患ガイド」が作成された。この資料は、リハビリ施設において、特に重複障害を持った対象者の適切な対応のために利用されるだろう。</p> <p>家族事業が東京も含めて全国6カ所で展開された。東京での全国家族会会議からは、「東京アピール」が作成され、家族の現状と今後の必要な支援等について明確に示された。また、各地の家族フォーラムでは、家族問題関連団体等の育成と一般への啓発が行われた。</p>
<p>事業主体</p>	<p>独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター 〒239-0841 神奈川県横須賀市野比 5-3-1 TEL: 046-848-1550 FAX: 046-849-7743 URL: http://www.kurihama-alcoholism-center.jp/</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。